

# 平成22年6月期 決算短信

平成22年8月18日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社サニーサイドアップ

コード番号 2180 URL <http://www.ssu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 次原 悦子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ管理本部 本部長 (氏名) 川崎 将一 TEL 03-6894-3233

定時株主総会開催予定日 平成22年9月29日 有価証券報告書提出予定日 平成22年9月30日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年6月期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	6,031	2.4	△210	—	△191	—	△418	—
21年6月期	5,889	△13.3	74	△79.6	66	△77.7	0	△99.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	△499.63	—	△31.0	△5.3	△3.5
21年6月期	0.16	0.15	0.0	1.8	1.3

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 一百万円 21年6月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	3,726	1,125	30.2	1,380.23
21年6月期	3,484	1,580	45.2	1,858.52

(参考) 自己資本 22年6月期 1,125百万円 21年6月期 1,575百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	△524	△202	468	251
21年6月期	△55	△230	135	509

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年6月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	12.5	—

## 3. 23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,754	25.3	52	—	52	—	45	—	56.23
通期	6,632	10.0	59	—	60	—	32	—	40.01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 847,600株 21年6月期 847,600株
- ② 期末自己株式数 22年6月期 32,100株 21年6月期 1株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年6月期の個別業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	3,296	2.0	△217	—	△196	—	△403	—
21年6月期	3,230	△3.8	5	△97.4	△4	—	△23	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期	△482.12	—
21年6月期	△28.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	2,391	1,013	42.4	1,243.05
21年6月期	2,482	1,448	58.4	1,708.99

(参考) 自己資本 22年6月期 1,013百万円 21年6月期 1,448百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報および将来業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。  
 なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の当社を取り巻く市場環境は、企業の広告・マーケティング費用の削減、見直しが続き、依然として厳しい状況が続いております。

第1四半期連結会計期間より、当社グループはPR、SPを中心としたソリューションのワンストップサービス実現を目指し、営業本部を新設、統合型提案活動の強化に注力してまいりました。また、マネジメント事業においても、肖像権ビジネスに加え、スポーツを通じた企業のマーケティング活動支援（スポーツマーケティング）の強化にも取り組み始め、来期に向けた新しいビジネスチャンス創出の成果が見え始めておりますが、当連結会計年度においては、予測しておりました成果を達成するに至りませんでした。

また、来期も引き続き予測される広告市場の変化と、当連結会計年度における業績苦戦を受け、抜本的な全社構造改革の実行による黒字体質への早期転向を実現するため、事業体の見直しと効率化、事務所スペースの削減等構造改革を実施したことにより、同費用として186百万円の特別損失を計上いたしました。

結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,031百万円（前年同期比2.4%増）、営業損失210百万円（前年同期は74百万円の営業利益）、経常損失191百万円（前年同期は66百万円の経常利益）、当期純損失は418百万円（前年同期は0百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①PR事業

PR事業においては、レギュラー契約（1年以上の長期契約）が減少したものの、スポット案件の受注、及び自社コンテンツ（肖像権契約等）に関連したPRの受注が堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は1,166百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

#### ②マネジメント事業

マネジメント事業においては、上田桃子、杉山愛における肖像権ビジネスを堅調に推進しつつ、中田英寿が活動する『TAKE ACTIONプロジェクト』の受注獲得、ランニングブームを背景とした新プロジェクトのスタート等事業の幅を広げておりますが、企業の広告費削減などの影響を受け、当連結会計年度の売上高は、1,098百万円（同8.4%減）となりました。

#### ③コンテンツ開発事業

コンテンツ開発事業においては、企業からの大型イベントプロモーションの受注、新設のインタラクティブ部門の堅調に加え、当社の契約スペシャリストであるBill Grangerのレストラン「bills」のプロデュースを積極的に展開、平成22年3月に2号店として横浜赤レンガ倉庫に開店し、既存店である七里ヶ浜店以上の盛況を博しており、当連結会計年度の売上高は1,339百万円（同11.7%増）となりました。

#### ④SP事業

大手広告代理店経由の店頭販促プロモーションを主力に、受注獲得体制の強化をしてまいりましたが、主力の飲料カテゴリの不調、および自社開発商品が当初予定を下回る販売となったことが影響し、当連結会計年度の売上高は2,426百万円（同4.0%減）となりました。

### 次期の見通し

わが国を取り巻く経済環境は依然厳しい状況にあり、広告・マーケティング市場においては、企業の広告宣伝活動が旧来型のマス広告主体の手法から、より費用対効果の期待できるPR、店頭販促、インタラクティブといった手法へとトレンドの変革を迎えています。当社の根幹事業であるPRを中心としたコミュニケーションサービスにおいては、このような外部環境の変化を好機と捉え、当連結会計年度より取り組んでいる統合型提案力の強化、顧客とのパートナーシップ強化による売上拡大を引き続き目指してまいります。

また、参入から15年の実績を積んでまいりました、アスリートマネジメント事業におきましては、これまでの経験とネットワークを最大限に生かし、スポーツに関わる様々なビジネス・シーズを開発、実現させていくためにスポーツマーケティング事業という位置づけで一層強化してまいります。

構造改革による人件・販売管理費の削減策による収支改善も加味し、平成23年6月期の通期の連結業績予想と致しましては、連結売上高で601百万円増加の6,632百万円、営業利益では269百万円増加の59百万円、経常利益では251百万円増加の60百万円、当期純利益では450百万円増加の32百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、3,726百万円（前連結会計年度末比242百万円増）となり、資産の内訳につきましては、流動資産が2,445百万円（同99百万円増）、固定資産が1,280百万円（同142百万円増）であります。また、負債合計は、2,600百万円（同696百万円増）となり、負債の内訳につきましては、流動負債が2,273百万円（同620百万円増）、固定負債が326百万円（同76百万円増）であります。純資産合計は、1,125百万円（同454百万円減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、251百万円（前連結会計年度末比257百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により支出した資金は524百万円（前連結会計年度より469百万円の支出増）となりました。主な要因としましては、売上債権の増加額169百万円及び仕入債務の増加額113百万円、たな卸資産の増加額43百万円、SP事業での増加を含む前渡金の増加額187百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は202百万円（同28百万円の支出減）となりました。これは、本社移転、及びbills赤レンガ倉庫の開店に伴う有形固定資産の取得による支出207百万円、無形固定資産の取得による支出5百万円、連結子会社における敷金及び保証金の回収による収入35百万円、bills横浜赤レンガ倉庫店出店分を含む敷金及び保証金の差入による支出30百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により得られた資金は468百万円（同333百万円の増加）となりました。これは、短期借入金の純増額435百万円、長期借入れによる収入130百万円、長期借入金の返済による支出60百万円、自己株式の取得による支出31百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年6月期	平成22年6月期
自己資本比率 (%)	45.2	30.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.7	15.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する配当につきましては、経営基盤の安定と将来の事業展開や必要な人材獲得等の資金として内部留保をし、経営環境を総合的に勘案した上で、業績に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、当社グループの事業は、斬新な発想と企画力が求められ、より優秀な人材の確保が重要であります。社員のモチベーションの向上と労働環境の向上への投資も当社グループの業績目標達成には欠かせないものであり、ストック・オプション等を含めた取締役および従業員の報酬への充当も考慮していく方針であります。

当期につきましては定時株主総会での承認を前提として、無配の予定であります。また次期の配当金につきましては安定的な利益配当を継続していく方針のもと、年間配当金1株当たり5円00銭とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを網羅するものではありませんのでご留意下さい。なお、当該記載事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 経済状況・市場環境について

一般的に企業が支出するPR、SP及び広告・宣伝に関する費用は、景気動向によって増減する傾向にあります。このため、当社のPR事業及びSP事業における企業からの受注件数や受注金額は、景気動向によって影響を受ける可能性があります。また、マネジメント事業においても、契約アスリート等の肖像権を使用したコマーシャル出演契約等の契約件数及び契約金額が影響を受ける可能性があります。さらに、コンテンツ開発事業においても、企業イベント等の案件数が影響を受ける可能性があります。従いまして、当社グループの事業全体として、景気動向の影響を受ける可能性があります。

当社では、PR事業においては、受注先クライアントの数と業種をさらに拡大し、景気動向による影響を分散化すると同時にレギュラー契約（長期契約）の受注割合を増加させることで、安定した売上の確保を目指しております。また、SP事業において、優良な受注先の数拡大することにより事業の安定化を進める計画であります。さらに、マネジメント事業及びコンテンツ開発事業においても、時流を捉えた人物とのマネジメント契約を獲得するなど、不況下にあっても需要の高い人物及びコンテンツを扱うことにより、景気動向による影響を最小限に止める方針ではありますが、かかる方針にもかかわらず、景気動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 主要アスリート等について

マネジメント事業においては、平成22年6月30日現在、上田桃子(ゴルフ選手)、大黒将志(サッカー選手)、為末大(陸上選手)、等のアスリートや、大黒摩季(シンガーソングライター)を始めとする各界のスペシャリスト合計32名と契約をしております。当社グループは、契約アスリート等のセカンドキャリアを視野に入れたブランディングとメディア露出戦略を実践していくことで、契約アスリート等との長期的な契約関係の維持を図っておりますが、マネジメント契約はその期間が定められており、毎回更新できる保証はありません。

また、当社グループでは、引退したアスリートに対しても、引退後における収入の確保のための企画・提案を行う等の長期的視野に立ったマネジメントを提供しておりますが、予期せぬ怪我・不祥事等による突然の引退・活動休止等が発生する可能性や、当社グループがマネジメント戦略上、当該人物のメディアへの出演や活動を抑制する可能性があります。さらに不祥事を起こした場合等においては、取引先との間で既に締結した広告出演契約を解除され、受領済みの契約金の一部又は全部を返金しなければならなくなる可能性があります。

③ メディアとの関係について

当社グループは、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌等のメディア各社に対し、長期的に有用な情報を提供し続けてきた実績により、メディア各社との良好な関係を築いております。また、当社グループでは、社員への教育の徹底により、クライアントから提供される情報の信頼性を判断する体制の強化に努め、メディア各社との信頼関係の維持・確立に努めております。

しかしながら、当社グループが誤った情報を提供するなどにより、メディア各社からの信頼を失った場合、PR事業においてメディアの協力を得られずに、効果的なPR活動が行えなくなるなどにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 業界特有の取引慣行について

PR事業及びSP事業では、外資系のクライアントにおいて、情報統制の必要性から一業種一社制（PR業務やSP業務の受託者が、一業種につき一社のみをクライアントとする制度）を望む傾向にあり、新規クライアントの獲得が、同業種クライアントとの契約により制限される場合があります。当社グループでは、PR及びSP事業部門にクライアント別の複数の部を設置し、情報管理の徹底を図ることで、同業種における複数のクライアント獲得を目指しておりますが、国内国外のクライアントを問わず一業種一社制が浸透した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが展開する各事業において、取引の機動性と柔軟性を重視する業界特有の取引慣行により、正式な契約書、発注書が発行されない場合も多く、役務提供過程において企画内容、実施時期、報酬額及びその支払時期等が変更される場合もあります。当社グループでは、契約書、発注書等が発行されない場合でも、取引先との間で受注確認票等の文書を取り交わすこととしており、取引の明確化を図っております。しかしながら、取引条件について取引先との認識の相違や係争が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 人材の確保について

当社グループの事業を遂行するにあたって、各事業の相乗効果を最大限に発揮しながらクライアント等の要請であるメディア露出やブランディング等の企画を行い、かつ各クライアント・各メディアとの良好なコミュニケーションを図ることができる優秀な人材の確保は、必要不可欠なものであります。当社グループでは、平成19年4月新卒採用から全社的な定期的新卒採用を開始し、中途採用の募集も適宜実施しております。また、既存社員においては、他部署やグループ企業間の異動・出向も含め、活発な人的交流とコミュニケーション力強化の教育・研修等を導入することにより、人材育成にも力を入れてまいります。しかしながら、業容拡大に合わせ、当社グループが求める能力を有する十分な人材確保ができなかった場合や、人材の流出が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 知的財産権等について

当社グループは、各事業の推進に当たって、各種知的財産権等の権利物を扱う場合があります。当社グループでは、こうした権利物を扱う場合には、権利関係の事前調査や顧問弁護士への相談を徹底し、第三者の知的財産権等の各種権利の侵害がないように努めておりますが、かかる措置にもかかわらず、第三者の権利を侵害してしまった場合、損害賠償金や訴訟費用の支出を余儀なくされる可能性があり、当社グループの業績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑦ 情報管理について

当社グループは、業務の性質上、クライアントの企業情報や個人情報等を入手する場合があります。当社では、平成20年3月にISO27001情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証を取得し各種情報の管理体制を構築し、社員教育等により従業員のモラル向上を図るなど、情報の取扱いには細心の注意を払っておりますが、かかる措置にもかかわらず、これらの情報の漏洩や不正使用があった場合、損害賠償金や訴訟費用の支出を余儀なくされる可能性があり、当社グループの業績に影響及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑧ S P事業におけるリスクについて

当社グループは、完全子会社である株式会社ワイズインテグレーション及びその完全子会社である有限会社ワイズ・エムディにおいて、S P事業を行っております。

両社及び両社が展開するS P事業におけるリスク要因等については以下のようなものがあります。

ア 特定の取引先への依存度について

S P事業において、S P事業を統括する株式会社ワイズインテグレーション全体の売上高に対する、株式会社東急エージェンシーからの受注額の占める割合が、当連結会計年度において25.1%であります。S P事業におきましては、今後、優良受注先数の拡大に努めると同時に、株式会社東急エージェンシーを始めとする広告代理店各社とのより一層の関係強化に努めていく方針です。しかしながら、株式会社東急エージェンシー等の売上の一定の割合を占める広告代理店が、特定のS P事業者との提携等により外注方針の変更を行い当社グループとの取引が減少又は中止された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

イ 生産国の経済情勢及び為替相場変動について

S P事業において、プレミアムグッズ（販促用景品等）の制作を中華人民共和国等の海外工場へ外注しております。当連結会計年度において、株式会社ワイズインテグレーション全仕入高に占める海外仕入比率は、69.4%であります。また、これら輸入取引は原則として米ドル建て決済で行っております。当社グループでは、為替予約取引や通貨オプション取引等により仕入れコストの安定化を図っておりますが、急激な為替相場の変動や生産国の政治情勢及び経済情勢に著しい変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ウ 不良品の発生及び製造物責任について

S P事業において、制作するプレミアムグッズの外注先選定については、外注先の過去の取引実績や品質管理体制を確認した上で取引を開始していることに加え、生産過程においても、当社グループ従業員が現地工場にて検品を行うなど、不良品の発生防止のための措置を講じております。しかしながら、万一、不良品が発生し、それらを取引先に納品した場合、当該取引先からの値引きや返品・交換等の負担が発生し、当社グループの取引先に対する信用の失墜にもつながった場合、また、制作物の欠陥が原因となり事故が発生した場合には損害賠償により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 事業展開におけるレピュテーション・リスクについて

当社グループといたしましては、広範な分野を収益機会として捉え、積極的な事業展開を行う方針であります。とりわけ社会貢献活動に係る支援業務につきましては、PR活動等のあり方の重要性を強く認識しております。また、各事業の企画・立案にあたりましては、当社へのレピュテーション・リスク等を詳細に分析・評価することが不可欠であると考えております。しかしながら、このような適切なリスク管理体制の構築ができなかった場合には、企業に求められる説明責任を十分に果たせないことになり、当社業績に影響を与える可能性があります。

⑩ ストック・オプションによる株式の希薄化

本決算短信発表日現在における新株予約権による潜在株式数は82,400株であり、発行済株式総数847,600株の9.7%に相当します。今後も役員及び従業員等のモチベーション向上や優秀な人材確保を目的として、ストック・オプションによる新株予約権を発行することを予定しております。将来、これら新株予約権の行使が行われた場合、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社（株式会社ワイズインテグレーション、有限会社ワイズ・エムディ及び株式会社フライバン）で構成され、PR事業、マネジメント事業、コンテンツ開発事業、SP事業の4事業を展開しております。これら4事業の持つノウハウやリソース（メディア、流通、人物のネットワーク及び情報）を相互に活用して相乗的に事業展開することにより、企業、商品・サービス、人物の認知度向上やブランドイメージ構築、その他付加価値の増大等を目的とした各種マーケティング施策の企画、制作、運営、実施等を提供しております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

### (1) PR事業

PR事業は、クライアントである企業・団体又はその商品・サービスのPR戦略の企画・立案等のコンサルティング業務と、その戦略を実践する手段として、プロモーションの運営、ならびに各メディアに対する適切な情報発信・情報管理・対応等のメディアリレーション業務を提供しております。

### (2) マネジメント事業

マネジメント事業は、クライアントであるアスリートやスペシャリスト（以下、「契約アスリート等」という。）に対し、各種契約交渉の代行等のエージェンツ業務、広報業務、肖像権の管理業務を提供しております。また、契約アスリート等の肖像利用等を企業や団体に対して提案し、メディアへの出演、広告・宣伝への出演等のコーディネート業務を提供しております。

### (3) コンテンツ開発事業

コンテンツ開発事業は、インターネット、モバイルなどを活用したインタラクティブプロモーションの戦略策定、企画、立案、制作、実施、ならびに、インターネット・携帯電話サイト、TV番組・DVD等の映像作品、書籍・出版物、イベント、マーチャンダイジング商品等の企画・制作業務を提供しております。

### (4) SP事業

SP事業は、クライアントである企業・団体、又はその商品・サービスのSP戦略の企画・立案等のコンサルティング業務と、店頭や街頭における消費者及び流通チャネルとの接点におけるSP施策の実施管理業務、SP施策に必要なツール（景品、パンフレット等）の制作業務を提供しております。

### (用語の説明)

PR事業……PR事業のPR（ピーアール）とは、Public Relations（パブリック・リレーションズ）の略であり、企業、社会の間の双方向のコミュニケーション活動全般を指します。広告・宣伝がメディア等の媒体の所定の広告枠（紙面等のスペースやCM放送の時間枠）を金銭で購入し、広告主が広告主の意図的な表現と手法で消費者に訴求するのに対し、PRは企業活動や商品・サービスの価値（利便性や社会的意義、新奇性等）についての情報をメディアへ向けて発信することで、新聞・雑誌の記事やテレビ番組のニュース等として、第三者の視点と評価を通じた形で消費者に届けられます。このため、PRによる情報は、広告・宣伝と比して、一般的に信頼性が高い情報として消費者及び社会に浸透させることができます。

SP事業……SP事業のSP（エスピー）とは、Sales Promotion（セールス・プロモーション）の略であり、店頭や街頭におけるキャンペーン等を利用して消費者の購買意欲や流通業者等の販売意欲を引き出す販売促進活動全般を指します。

SPの手段は、消費者向け、流通チャネル向け、社内向けの3種類に大別できます。

消費者向けSPには、主に流通業者を介して潜在顧客に試用を促したり、景品を付けるなどの手段を講じることで購入を促すもの、プレゼントキャンペーン、店頭デモンストレーション、イベント等があります。

流通チャネル向けSPでは、売上数量に応じた報奨金や報奨旅行、陳列コンテストや各流通限定での消費者キャンペーンや商品開発等を行います。

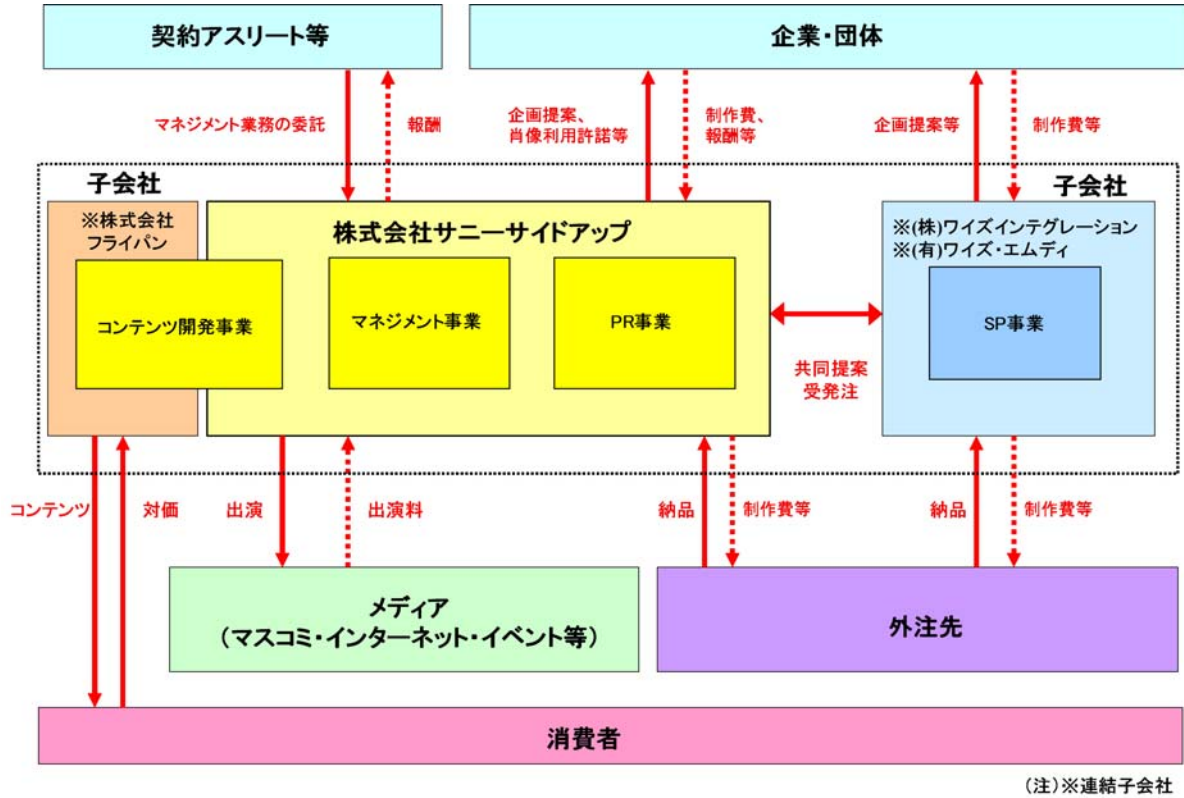
社内向けSPは、営業部隊の販売意欲を高めることやスキルの向上を狙って行い、具体的な方法としては、セールスマニュアルの作成や販売コンテストの実施等があげられます。

また、近年はインターネット等のメディアの細分化と購買チャネルの多様化により、SP事業における業務領域も広がりをみせており、商品開発やマーケットリサーチ、新規販売チャネル開拓等においてもSPノウハウの活用が求められております。



当社グループの事業の系統図は以下のとおりであります。

■当社グループの事業系統図

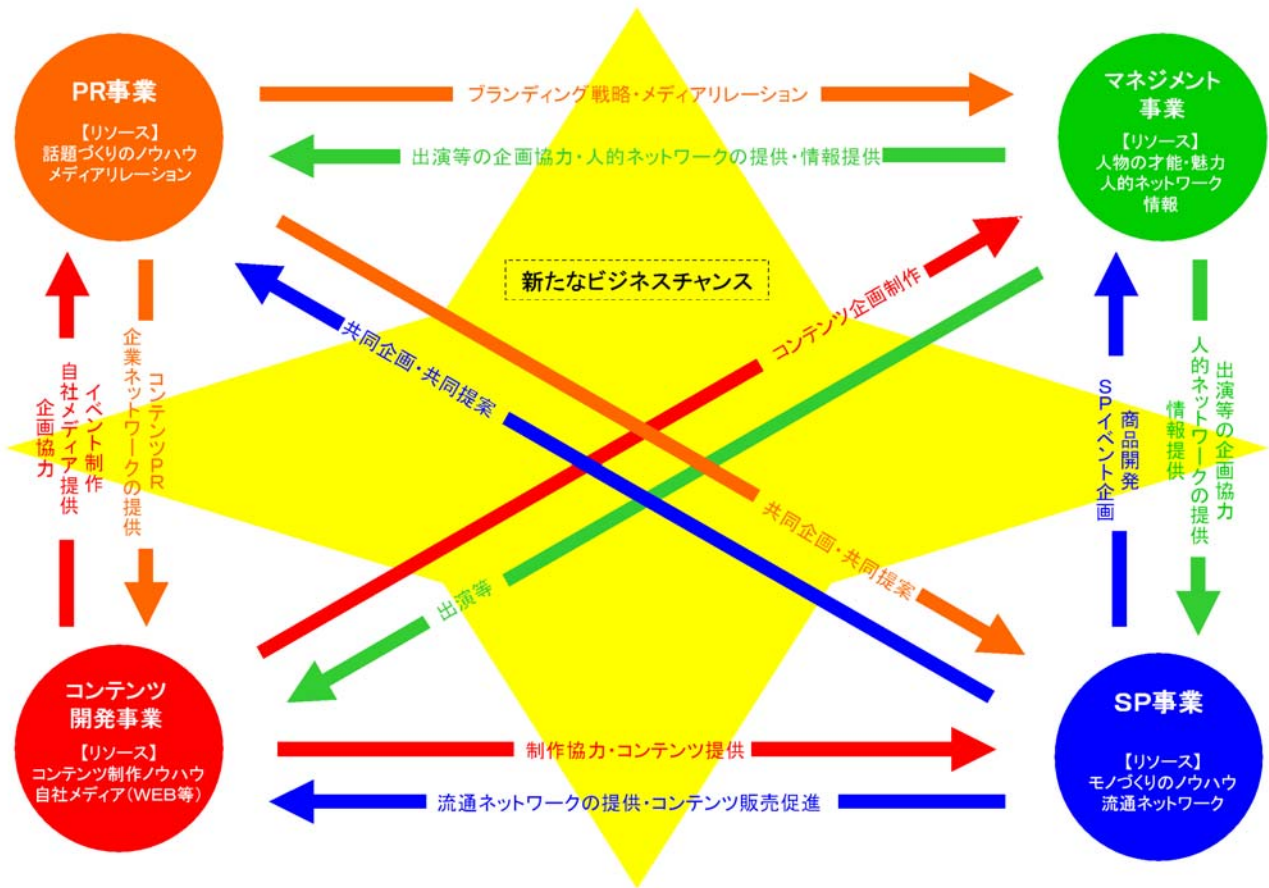


当社グループでは、以上の4つの事業を相乗的に展開することによって、提供する各種サービスの独自性と斬新性を生み出しております。また、各事業の領域を超えて、単なるマーケティングサポート業務だけではなく、クライアントである企業・団体、人物と共に、新たなビジネスチャンスを創出することを目指しております。

このような事業活動の中、当社グループでは、提供する各種サービスを通じて、社会と人々の心を豊かにする出来事や文化を創出することを企業の社会的役割と認識し、当社グループ全体の事業を「ムーブメント製造業」と総称して、事業を推進しております。

当社グループ各事業の相乗的展開については、以下のとおりであります。

■当社グループ事業の相乗的展開イメージ



(PR事業による相乗効果)

まず、SP事業においては、グループ内で連動して企画段階からPR施策を連携させることにより、より実効性の高い施策の企画・提案及びその施策の実施を可能とし、両事業それぞれの受注拡大に繋げております。

次に、マネジメント事業においては、契約アスリート等の人物に対するブランディング戦略立案と、その実現のためのメディアリレーション(メディアとの関係)を活用することができ、より効果的なブランディングを実現しております。

また、コンテンツ開発事業においては、当社が扱う各種コンテンツを消費者へアピールする際に、PR事業のノウハウ等を活用することで、当該コンテンツのメディア露出を効果的に行うなど、認知の向上に貢献しております。

(マネジメント事業による相乗効果)

契約アスリート等の出演や人的ネットワークの活用、その人物の持つ才能や情報を提供することにより、他の事業が提供するサービスやコンテンツの企画立案とその実施において貢献しております。

(コンテンツ開発事業による相乗効果)

イベント制作や、インターネット・ウェブサイトの専門的な知識に基づく戦略提案、制作実務等を提供することにより、他の事業における各種施策の実施・運営等に活用されております。

(SP事業による相乗効果)

まず、PR事業においては、企画段階から流通施策など「売りにつながる」SP戦略を連携させることにより、顧客のベネフィットを明確にし、競争力強化に貢献しております。

次に、マネジメント事業においては、契約アスリート等を活用したSP施策やイベント企画等を企業に提案し受注に繋げることで、出演料や肖像利用料等の売上げに貢献しております。

また、コンテンツ開発事業においては、当社制作の各種コンテンツを消費者へ販売する際等に、SP事業のノウハウや流通のネットワークを活用することで、当該コンテンツに対する購買意欲の創出に貢献しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの強みは、各事業のリソース、例えばPR事業の持つメディア・ネットワークやマネジメント事業が扱う人物の才能・個性などを、相互に活用しながら相乗的に事業を展開することにあると考えており、こうした様々な“人”や“企業”、“情報”が集まる企業であることこそが当社グループの財産であると認識しております。「あの会社に相談すれば何か生まれる」～そんな期待から集まった様々な人や企業とその情報とが、当社グループの発想を媒介に組み合わせられることで、新しい「ムーブメント」の発火点になると考えております。

企業、商品、サービス、人の魅力を適確に一般社会に伝えるというPR事業及びSP事業は、直接的には企業・団体・人物に対してマーケティングおよび社会的コミュニケーション活動の戦略的なサポートを提供することではありますが、結果としては、一般消費者に対して「有益な情報」と現代社会生活における「潤いある話題」「感動」＝「ムーブメント」を提供することであり、こうした、「ムーブメントを創出し、提供すること」こそ、より豊かな社会を実現することにつながると考えております。当社グループは、こうしたビジョンのもと、これまでに例の無い「ムーブメント製造業」として成長を続けていきたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、現在のところ、ROEなどの具体的な経営指標は掲げておりませんが、受注体制の強化に加え、創造型、提案型の事業展開を図り、継続的な成長を実現してまいりたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既存企業に類を見ない各事業の相乗的展開によって「ムーブメント製造業」の確立を目指しております。PR事業とSP事業の企業等へのコミュニケーションサービスにおける連携を深めることはもとより、マネジメント事業における契約アスリート等の潜在的マーケティング価値とコンテンツ開発ノウハウ等を融合させ、事業展開していくことを経営戦略としております。このためには、各事業における人員拡充や効率化による受注体制の強化に加え、当社主体の企画提案を積極的に提案し、各事業へのニーズを開発していく創造的的事业展開をおこなって、より収益性の高い、安定した企業に成長していきたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは下記の事項を対処すべき課題として取組みを進めております。

##### ① 人材の確保・育成

当社グループ各事業における他社との優位性は、クライアント等の要請であるメディア露出やブランディング等を、各事業の相乗効果を最大限に発揮しながら実現する企画力とメディア力を兼ね備えた優秀な人材によるところが大きいと考えます。特に、PR事業においては、人員不足の理由から、受注を断念する案件もあり、安定した売上の確保のためには、優秀な人材の確保・育成が極めて重要であると考えています。そのため、当社グループといたしましては、中途採用の強化と定期的な新卒採用による人材確保を図ると同時に、社員への教育研修制度を強化し、人材の育成に努めてまいります。

##### ② マネジメント事業からの発展

マネジメント事業においては、中田英寿の他、上田桃子、為末大ら、世界に通用するトップアスリート、並びにスペシャリストとの契約を行い、売上の拡大を図っております。しかしながら、スポーツ分野におけるマネジメント事業は、アスリートの成績や競技の人気度等に左右されやすい性格が強く、マネジメント事業の発展のためには、当社がこれまで培ってきた経験とネットワークを最大限に生かし、総合的なスポーツマーケティングビジネスの展開に向け、スポーツに関わる様々なビジネス・シーズを開発、実現させていく必要があると考えています。

また、スポーツ分野だけでなく、スペシャリストに対するマネジメントの需要も拡大傾向が見られることから、各分野におけるスペシャリストとの契約を獲得し、マネジメント事業の安定化を推進しております。

##### ③ 新規ビジネスを含む提案型事業の拡大

PR事業やSP事業は、従来、いわゆる受注型産業と呼ばれ、クライアントからの依頼があつて、その意向に添った形でサービスを提供するものでありました。しかしながら、当社では、従来のクライアントに対して、当社側から独自のコンテンツやネットワークを活用した各種企画を提案し、新たな利益を生み出す提案型の事業を拡大するとともに、従来の固定報酬型での受注業務に加えて、成功報酬型のビジネスモデルの導入も行っていくことが、売上拡大と事業基盤の安定化に必要なだと考えております。

そのためには、各事業を推進する過程での有益な情報や人的リソースをビジネスへと結びつけることができる人材の確保と担当部署の拡充が必要であります。

④ S P事業と既存事業の連携の強化

当社グループでは、平成18年7月1日に株式会社ワイズインテグレーションを株式交換により完全子会社化し、S P事業を開始いたしました。当社は、これまで既存の3事業（PR事業、マネジメント事業及びコンテンツ開発事業）の連携により、独自性の高いサービスの提供と相乗効果による事業拡大を実現してまいりました。S P事業においては、株式会社ワイズインテグレーションにより既存の顧客が確保され、順調な成長が見込まれますが、当社の既存3事業との連携と相乗効果の取り込みをより強化すべく、これまで別であった本社屋を移転して合同オフィスといたしました。これまで以上にS P事業との連携を深めることによる他社との差別化と新規案件の獲得等を実現し、グループ全体の事業推進を加速させるよう注力いたします。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	509,479	251,524
受取手形及び売掛金	※ 1,325,133	※ 1,471,862
商品及び製品	24,535	30,738
未成業務支出金	96,635	131,809
原材料及び貯蔵品	1,823	3,951
前渡金	222,363	409,668
繰延税金資産	8,962	20,318
その他	162,866	137,845
貸倒引当金	△5,787	△12,286
流動資産合計	2,346,013	2,445,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 282,273	※ 400,899
減価償却累計額	△49,168	△74,222
建物及び構築物（純額）	233,105	326,677
機械装置及び運搬具	19,197	13,732
減価償却累計額	△12,686	△11,156
機械装置及び運搬具（純額）	6,511	2,576
土地	※ 520,818	※ 520,818
リース資産	—	36,476
減価償却累計額	—	△4,544
リース資産（純額）	—	31,932
その他	63,350	130,028
減価償却累計額	△40,411	△68,912
その他（純額）	22,939	61,115
有形固定資産合計	783,375	943,120
無形固定資産		
のれん	84	45
ソフトウェア	15,478	15,138
その他	1,009	1,009
無形固定資産合計	16,573	16,193
投資その他の資産		
投資有価証券	5,547	5,432
長期貸付金	—	547
繰延税金資産	14,933	3,890
保険積立金	97,937	—
敷金及び保証金	213,092	207,912
その他	22,903	131,347
貸倒引当金	△15,971	△27,461
投資その他の資産合計	338,442	321,668
固定資産合計	1,138,390	1,280,983
資産合計	3,484,403	3,726,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	473,394	587,061
短期借入金	※ 777,471	※ 1,212,498
1年内返済予定の長期借入金	※ 47,651	※ 73,353
リース債務	—	7,812
未払法人税等	12,754	3,572
未払消費税等	10,532	—
役員賞与引当金	4,500	—
前受金	178,168	256,882
その他	148,610	132,403
流動負債合計	1,653,083	2,273,584
固定負債		
長期借入金	※ 176,158	※ 219,803
リース債務	—	25,716
役員退職慰労引当金	60,744	67,859
負ののれん	13,875	6,937
その他	—	6,600
固定負債合計	250,777	326,916
負債合計	1,903,860	2,600,500
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	430,720	430,720
資本剰余金	491,320	491,320
利益剰余金	653,100	234,861
自己株式	—	△31,384
株主資本合計	1,575,140	1,125,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146	65
評価・換算差額等合計	146	65
少数株主持分	5,254	331
純資産合計	1,580,542	1,125,914
負債純資産合計	3,484,403	3,726,415

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	5,889,564	6,031,062
売上原価	※7 4,758,479	※7 4,981,992
売上総利益	1,131,084	1,049,069
販売費及び一般管理費	※1 1,057,006	※1 1,259,120
営業利益又は営業損失(△)	74,077	△210,050
営業外収益		
受取利息	649	104
負ののれん償却額	6,937	6,937
為替差益	3,223	—
受取家賃	—	18,670
生命保険解約返戻金	17,442	12,443
その他	2,541	6,357
営業外収益合計	30,795	44,513
営業外費用		
支払利息	12,407	10,794
売上債権売却損	6,474	2,780
貸貸費用	—	11,855
株式公開費用	17,895	—
その他	1,132	620
営業外費用合計	37,910	26,049
経常利益又は経常損失(△)	66,963	△191,586
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 339
特別利益合計	—	339
特別損失		
固定資産除却損	※3 346	※3 205
固定資産売却損	※4 16,080	※4 401
投資有価証券評価損	167	—
投資有価証券償還損	1,586	—
本社移転費用	—	34,604
退職給付費用	—	9,992
事業構造改善費用	—	※6 186,151
減損損失	※5 12,283	—
特別損失合計	30,464	231,355
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	36,498	△422,602
法人税、住民税及び事業税	15,305	810
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	12,006	—
法人税等調整額	8,701	△249
法人税等合計	36,012	560
少数株主利益又は少数株主損失(△)	354	△4,923
当期純利益又は当期純損失(△)	130	△418,239

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		185,000		430,720
当期変動額				
新株の発行		244,720		—
新株の発行（新株予約権の行使）		1,000		—
当期変動額合計		245,720		—
当期末残高		430,720		430,720
資本剰余金				
前期末残高		245,600		491,320
当期変動額				
新株の発行		244,720		—
新株の発行（新株予約権の行使）		1,000		—
当期変動額合計		245,720		—
当期末残高		491,320		491,320
利益剰余金				
前期末残高		675,274		653,100
当期変動額				
剰余金の配当		△22,304		—
当期純利益又は当期純損失（△）		130		△418,239
当期変動額合計		△22,173		△418,239
当期末残高		653,100		234,861
自己株式				
前期末残高		—		—
当期変動額				
自己株式の取得		—		△31,384
当期変動額合計		—		△31,384
当期末残高		—		△31,384
株主資本合計				
前期末残高		1,105,874		1,575,140
当期変動額				
新株の発行		489,440		—
新株の発行（新株予約権の行使）		2,000		—
剰余金の配当		△22,304		—
当期純利益又は当期純損失（△）		130		△418,239
自己株式の取得		—		△31,384
当期変動額合計		469,266		△449,623
当期末残高		1,575,140		1,125,516



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△643	146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	790	△81
当期変動額合計	790	△81
当期末残高	146	65
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△643	146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	790	△81
当期変動額合計	790	△81
当期末残高	146	65
少数株主持分		
前期末残高	—	5,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,254	△4,923
当期変動額合計	5,254	△4,923
当期末残高	5,254	331
純資産合計		
前期末残高	1,105,231	1,580,542
当期変動額		
新株の発行	489,440	—
新株の発行（新株予約権の行使）	2,000	—
剰余金の配当	△22,304	—
当期純利益又は当期純損失（△）	130	△418,239
自己株式の取得	—	△31,384
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,045	△5,004
当期変動額合計	475,311	△454,628
当期末残高	1,580,542	1,125,914

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	36,498	△422,602
減価償却費	33,913	66,633
減損損失	12,283	18,774
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,592	17,988
負ののれん償却額	△6,937	△6,937
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,183	7,115
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,500	△4,500
受取利息及び受取配当金	△649	△165
支払利息	12,407	10,794
為替差損益(△は益)	△2,650	△384
固定資産除売却損益(△は益)	16,427	266
売上債権の増減額(△は増加)	573,162	△169,281
たな卸資産の増減額(△は増加)	△36,469	△43,504
前渡金の増減額(△は増加)	△64,145	△187,304
その他の資産の増減額(△は増加)	△45,066	△6,545
仕入債務の増減額(△は減少)	△244,670	113,666
未払金の増減額(△は減少)	25,504	△3,812
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,983	△10,532
前受金の増減額(△は減少)	△84,236	78,714
その他の負債の増減額(△は減少)	△38,262	△9,754
小計	166,402	△551,372
利息及び配当金の受取額	621	136
利息の支払額	△11,619	△11,209
法人税等の支払額	△210,440	△27,719
法人税等の還付額	—	65,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,035	△524,761
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△65,540	△207,748
有形固定資産の売却による収入	—	3
無形固定資産の取得による支出	△9,392	△5,105
無形固定資産の売却による収入	9,000	—
投資有価証券の償還による収入	8,723	—
貸付けによる支出	—	△900
敷金及び保証金の差入による支出	△177,993	△30,380
敷金及び保証金の回収による収入	—	35,547
その他	5,030	6,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,173	△202,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,784	435,027
長期借入れによる収入	28,000	130,000
長期借入金の返済による支出	△305,897	△60,653
株式の発行による収入	491,440	—
自己株式の取得による支出	—	△31,384
少数株主からの払込みによる収入	4,900	—
配当金の支払額	△22,304	—
リース債務の返済による支出	—	△4,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,353	468,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,650	384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△147,204	△257,955
現金及び現金同等物の期首残高	656,684	509,479
現金及び現金同等物の期末残高	※ 509,479	※ 251,524

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社                      連結子会社の名称                      株式会社ワイズインテグレーション                      有限会社ワイズ・エムディ                      株式会社フライパン</p> <p>上記のうち、株式会社フライパンは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 3社                      連結子会社の名称                      株式会社ワイズインテグレーション                      有限会社ワイズ・エムディ                      株式会社フライパン</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産                      商品                      主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。                      これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,395千円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>未成業務支出金                      個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>② たな卸資産                      商品                      主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>未成業務支出金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物付属設備は除く）</p> <p>イ 平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>ロ 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 旧定額法</p> <p>ハ 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>ロ 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>主要な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年 6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物付属設備は除く）</p> <p>イ 平成10年 3月31日以前に取得したものの 同左</p> <p>ロ 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 同左</p> <p>ハ 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 同左</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年 3月31日以前に取得したものの 同左</p> <p>ロ 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 同左</p> <p>主要な耐用年数は次のとおりです。 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「未成業務抛出品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「未成業務抛出品」は、それぞれ33,571千円、53,233千円であります。また、「原材料及び貯蔵品」は該当がありません。</p> <p>2. 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」は、当連結会計年度において、総資産の総額の10分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「敷金及び保証金」は35,098千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「株式公開費用」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「株式公開費用」は9,250千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当連結会計年度末の残高は98,027千円)は、資産合計額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差益」(当連結会計年度は1,116千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受取家賃」の金額は890千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「賃貸費用」の金額は379千円であります。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<p>※ 担保に供している資産及び担保を付している債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>受取手形及び売掛金 520,871千円</p> <p>建物及び構築物 100,672千円</p> <p>土地 508,701千円</p> <hr/> <p>計 1,130,244千円</p> <p>担保に係る債務の金額</p> <p>短期借入金 520,871千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 43,440千円</p> <p>長期借入金 153,840千円</p> <hr/> <p>計 718,151千円</p>	<p>※ 担保に供している資産及び担保を付している債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>受取手形及び売掛金 318,868千円</p> <p>建物及び構築物 97,562千円</p> <p>土地 508,701千円</p> <hr/> <p>計 925,132千円</p> <p>担保に係る債務の金額</p> <p>短期借入金 318,868千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 43,440千円</p> <p>長期借入金 110,400千円</p> <hr/> <p>計 472,708千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">179,448千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">340,138</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,183</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,873</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">—————</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 346千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 16,080千円</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">処分資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">子会社の本社 (東京都港区)</td> <td style="text-align: center;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">10,634千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他 (工具、器具 及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,649千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>本社移転に伴い処分を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、零として評価しております。</p>	役員報酬	179,448千円	給料手当	340,138	役員賞与引当金繰入額	4,500	役員退職慰労引当金繰入額	11,183	退職給付費用	5,873	—————		用途	場所	種類	金額	処分資産	子会社の本社 (東京都港区)	建物付属設備	10,634千円	その他 (工具、器具 及び備品)	1,649千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">164,823千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">426,957</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,835</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,332</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,733</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 339千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 205千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 401千円</p> <p style="text-align: right;">—————</p>	役員報酬	164,823千円	給料手当	426,957	役員退職慰労引当金繰入額	9,835	退職給付費用	9,332	貸倒引当金繰入額	28,733
役員報酬	179,448千円																																
給料手当	340,138																																
役員賞与引当金繰入額	4,500																																
役員退職慰労引当金繰入額	11,183																																
退職給付費用	5,873																																
—————																																	
用途	場所	種類	金額																														
処分資産	子会社の本社 (東京都港区)	建物付属設備	10,634千円																														
		その他 (工具、器具 及び備品)	1,649千円																														
役員報酬	164,823千円																																
給料手当	426,957																																
役員退職慰労引当金繰入額	9,835																																
退職給付費用	9,332																																
貸倒引当金繰入額	28,733																																

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																				
<p>※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>4,395千円</p>	<p>※6 事業構造改善費用</p> <p>事業構造改善費用は、全社構造改革の実施に伴う費用として発生した一部社屋の賃貸借契約の解約費、建物付属設備等の減損損失、人員の再配置等による特別退職金等であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">内訳： 施設使用解約精算金</td> <td style="text-align: right;">132,141千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失(注)</td> <td style="text-align: right;">18,774</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">25,235</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,151</td> </tr> </table> <p>(注) 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> <td style="text-align: center;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">10,378千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他 (工具、器具 及び備品)</td> <td style="text-align: right;">8,395千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>全社構造改革の実施に伴い本社事務所の一部が遊休状態となることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、零として評価しております。</p> <p>※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>1,953千円</p>	内訳： 施設使用解約精算金	132,141千円	減損損失(注)	18,774	特別退職金	25,235	業務委託費	10,000	合計	186,151	用途	場所	種類	金額	遊休資産	東京都渋谷区	建物付属設備	10,378千円	その他 (工具、器具 及び備品)	8,395千円
内訳： 施設使用解約精算金	132,141千円																				
減損損失(注)	18,774																				
特別退職金	25,235																				
業務委託費	10,000																				
合計	186,151																				
用途	場所	種類	金額																		
遊休資産	東京都渋谷区	建物付属設備	10,378千円																		
		その他 (工具、器具 及び備品)	8,395千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式(注)	656,000	191,600	—	847,600

(注) 普通株式の発行済株式数の増加191,600株は、有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増加190,000株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加1,600株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	22,304	34	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	847,600	—	—	847,600
合計	847,600	—	—	847,600
自己株式 普通株式(注)	—	32,100	—	32,100
合計	—	32,100	—	32,100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32,100株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)												
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年 6月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">509,479千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">509,479千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	509,479千円	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	509,479千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年 6月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">251,524千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,524千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	251,524千円	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	251,524千円
現金及び預金勘定	509,479千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	509,479千円												
現金及び預金勘定	251,524千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	251,524千円												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)				当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)			
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引開始日が平成20年 6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	4,571	1,676	2,895	機械装置及び運搬具	4,571	2,590	1,980
その他(工具器具備品等)	34,279	15,024	19,254	その他(工具器具備品等)	33,915	21,510	12,405
合計	38,851	16,701	22,150	合計	38,486	24,100	14,385
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
1年以内	7,764千円			1年以内	7,487千円		
1年超	14,385千円			1年超	6,898千円		
合計	22,150千円			合計	14,385千円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	7,479千円			支払リース料	7,764千円		
減価償却費相当額	7,479千円			減価償却費相当額	7,764千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				1. ファイナンス・リース取引			
未経過リース料				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1年内				(1) リース資産の内容			
1年超				・有形固定資産			
合計				主としてコンテンツ開発事業における設備(工具・器具及び備品)			
1年以内	3,593千円			(2) リース資産の減価償却方法			
1年超	2,096千円			リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする、定額法によっております。			
合計	5,689千円			2. オペレーティング・リース取引			
(減損損失について)				未経過リース料			
リース資産に配分された減損損失はありません。				1年内	2,096千円		
				1年超	0千円		
				合計	2,096千円		
				(減損損失について)			
				同左			

(金融商品関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	3,130	3,747	617
	小計	3,130	3,747	617
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,857	1,800	△57
	(2) その他	—	—	—
	小計	1,857	1,800	△57
合計		4,988	5,547	559

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、有価証券について167千円(その他有価証券で時価のある株式167千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に償還したその他有価証券

償還額(千円)	償還益の合計額(千円)	償還損の合計額(千円)
8,723	—	1,586

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	—

当連結会計年度（平成22年6月30日）

1. その他有価証券

	種類	連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,984	1,839	145
	(2) その他	3,442	3,159	283
	小計	5,426	4,998	428
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5	18	△13
	(2) その他	—	—	—
	小計	5	18	△13
合計		5,432	5,017	415

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 一千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成21年6月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年6月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。



(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済制度へ加入しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度に費用計上した拠出額は、15,314千円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済制度へ加入しており、また連結子会社であるワイズインテグレーションは、確定拠出型の年金制度である特別退職金共済制度へ加入しております。当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度に費用計上した拠出額は、17,240千円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名	取締役 4名 従業員 1名	取締役 4名 監査役 1名 従業員 22名 子会社取締役 3名 子会社従業員 13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 296,000株	普通株式 28,000株	普通株式 56,800株
付与日	平成17年7月29日	平成17年7月29日	平成18年7月3日
権利確定条件	(1) 権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位であることを要する。 (2) 相続人による新株予約権の相続は認めない。 (3) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第1回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1) 当社が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位であることを要する。 (3) 相続人による新株予約権の相続は認めない。 (4) 譲渡及び質入等の処分は認めない。 (5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第2回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1) 当社が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。 (2) 権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位であることを要する。 (3) 譲渡及び質入等の処分は認めない。 (4) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第4回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年10月1日 至 平成27年6月27日	自 平成19年6月29日 至 平成27年6月27日	自 平成20年7月4日 至 平成28年5月25日

(注) 平成19年2月21日付株式分割(株式1株につき20株)および平成20年3月21日付株式分割(株式1株につき20株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	56,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	8,000	28,000	—
権利確定	—	—	56,000
権利行使	—	—	1,600
失効	—	—	1,200
未行使残	8,000	28,000	53,200

②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格 (注) (円)	1,000	1,000	1,250
行使時平均株価 (円)	—	—	2,871
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 平成19年2月21日付株式分割 (株式1株につき20株) および平成20年3月21日付株式分割 (株式1株につき20株) による分割調整後の1株当たり価格を記載しております。

2. 自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取引先 10名
株式の種類別の自社株式オプションの付与数（注）	普通株式 5,200株
付与日	平成18年7月3日
権利確定条件	<p>(1) 当社株式が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。</p> <p>(2) 権利行使時において当社と締結した取引契約（マネジメント契約またはエージェント契約等を含む）が有効に成立していることを要する。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。</p> <p>(3) 相続人による新株予約権の相続は認めない。</p> <p>(4) 譲渡及び質入等の処分は認めない。</p> <p>(5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第3回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	—
権利行使期間	自 平成18年7月4日 至 平成28年5月25日

（注） 平成19年2月21日付株式分割（株式1株につき20株）および平成20年3月21日付株式分割（株式1株につき20株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在した自社株式オプションを対象とし、自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① 自社株式オプションの数

	第3回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	4,800
権利確定	—
権利行使	—
失効	800
未行使残	4,000

② 単価情報

	第3回新株予約権
権利行使価格 (注) (円)	1,250
行使平均株価時 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 平成19年2月21日付株式分割 (株式1株につき20株) および平成20年3月21日付株式分割 (株式1株につき20株) による分割調整後の1株当たり価格を記載しております。

当連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名	取締役 4名 従業員 1名	取締役 4名 監査役 1名 従業員 22名 子会社取締役 3名 子会社従業員 13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 296,000株	普通株式 28,000株	普通株式 56,800株
付与日	平成17年7月29日	平成17年7月29日	平成18年7月3日
権利確定条件	(1) 権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位であることを要する。 (2) 相続人による新株予約権の相続は認めない。 (3) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第1回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1) 当社が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位であることを要する。 (3) 相続人による新株予約権の相続は認めない。 (4) 譲渡及び質入等の処分は認めない。 (5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第2回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1) 当社が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。 (2) 権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位であることを要する。 (3) 譲渡及び質入等の処分は認めない。 (4) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第4回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年10月1日 至 平成27年6月27日	自 平成19年6月29日 至 平成27年6月27日	自 平成20年7月4日 至 平成28年5月25日

（注）平成19年2月21日付株式分割（株式1株につき20株）および平成20年3月21日付株式分割（株式1株につき20株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)	—	—	—
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	8,000	28,000	53,200
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	10,000	800
未行使残	8,000	18,000	52,400

②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格 (注) (円)	1,000	1,000	1,250
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 平成19年2月21日付株式分割 (株式1株につき20株) および平成20年3月21日付株式分割 (株式1株につき20株) による分割調整後の1株当たり価格を記載しております。

2. 自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取引先 10名
株式の種類別の自社株式オプションの付与数 (注)	普通株式 5,200株
付与日	平成18年7月3日
権利確定条件	<p>(1) 当社株式が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。</p> <p>(2) 権利行使時において当社と締結した取引契約（マネジメント契約またはエージェント契約等を含む）が有効に成立していることを要する。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。</p> <p>(3) 相続人による新株予約権の相続は認めない。</p> <p>(4) 譲渡及び質入等の処分は認めない。</p> <p>(5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第3回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	—
権利行使期間	自 平成18年7月4日 至 平成28年5月25日

(注) 平成19年2月21日付株式分割（株式1株につき20株）および平成20年3月21日付株式分割（株式1株につき20株）による分割後の株式数に換算して記載しております。



(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在した自社株式オプションを対象とし、自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① 自社株式オプションの数

	第3回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	4,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	4,000

② 単価情報

	第3回新株予約権
権利行使価格 (注) (円)	1,250
行使平均株価時 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 平成19年2月21日付株式分割 (株式1株につき20株) および平成20年3月21日付株式分割 (株式1株につき20株) による分割調整後の1株当たり価格を記載しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)		当連結会計年度 (平成22年6月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	2,875千円		3,221千円
	未払法定福利費		未払法定福利費
	1,296千円		617千円
	未払事業所税		未払事業所税
	912千円		1,380千円
	貸倒引当金繰入超過額		貸倒引当金繰入超過額
	1,122千円		3,476千円
	未払退職金		未払退職金
	220千円		10,268千円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	6,548千円		5,942千円
	計		小計
	12,975千円		24,906千円
	繰延税金負債（流動）		評価性引当金
	未収事業税		△3,221千円
	3,792千円		計
	その他		21,684千円
	219千円		繰延税金負債（流動）
	計		未収事業税
	4,011千円		1,013千円
	差引：繰延税金資産純額		その他
	8,962千円		353千円
	繰延税金資産（固定）		計
	役員退職慰労引当金		1,366千円
	24,716千円		差引：繰延税金資産純額
	過去勤務掛金未払額		20,318千円
	4,934千円		繰延税金資産（固定）
	投資有価証券評価損否認		役員退職慰労引当金
	4,069千円		27,611千円
	一括償却資産繰入超過額		過去勤務掛金未払額
	2,751千円		2,425千円
	減損損失		投資有価証券評価損否認
	5,165千円		4,069千円
	減価償却超過額		一括償却資産繰入超過額
	130千円		1,858千円
	その他有価証券評価差額金		減損損失
	20千円		7,639千円
	貸倒引当金繰入超過額		減価償却超過額
	6,630千円		79千円
	小計		貸倒引当金繰入超過額
	48,419千円		11,501千円
	評価性引当額		繰越欠損金
	△33,164千円		134,174千円
	計		小計
	15,255千円		189,360千円
	繰延税金負債（固定）		評価性引当額
	その他有価証券評価差額金		△185,166千円
	256千円		計
	その他		4,193千円
	65千円		繰延税金負債（固定）
	計		その他有価証券評価差額金
	321千円		172千円
	差引：繰延税金資産純額		その他
	14,933千円		130千円
			計
			303千円
			差引：繰延税金資産純額
			3,890千円

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">30.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">14.3%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">△7.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td style="text-align: right;">7.7%</td> </tr> <tr> <td>法人税等の更正</td> <td style="text-align: right;">8.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	30.6%	評価性引当額の増減	14.3%	役員賞与	5.0%	負ののれん償却額	△7.7%	住民税均等割	1.8%	寄付金	7.7%	法人税等の更正	8.0%	その他	△1.7%	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	98.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>
法定実効税率 (調整)	40.7%																				
交際費等永久に損金に算入 されない項目	30.6%																				
評価性引当額の増減	14.3%																				
役員賞与	5.0%																				
負ののれん償却額	△7.7%																				
住民税均等割	1.8%																				
寄付金	7.7%																				
法人税等の更正	8.0%																				
その他	△1.7%																				
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	98.7%																				

(賃貸不動産関係)

決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

	PR事業 (千円)	マネジメント事業 (千円)	コンテンツ 開発事業 (千円)	SP事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	963,399	1,198,799	1,199,390	2,527,974	5,889,564	—	5,889,564
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	629	6,402	—	14,288	21,320	△21,320	—
計	964,028	1,205,202	1,199,390	2,542,262	5,910,884	△21,320	5,889,564
営業費用	748,677	1,092,510	1,076,026	2,485,742	5,402,957	412,529	5,815,486
営業利益	215,351	112,691	123,363	56,520	507,927	△433,849	74,077
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出							
資産	418,005	433,207	444,217	1,152,256	2,447,686	1,036,716	3,484,403
減価償却費	7,148	3,725	9,407	8,838	29,120	5,560	34,681
減損損失	—	—	—	12,283	12,283	—	12,283
資本的支出	3,175	1,574	62,400	11,960	79,110	2,509	81,619

(注) 1. 事業区分は、サービス等の種類を考慮して分類しております。

2. 各事業の主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
PR事業	企業・団体・商品のPRにおける戦略および施策の企画立案・実施
マネジメント事業	アスリート・スペシャリストのマネジメントおよびエージェン業務
コンテンツ開発事業	インターネットおよび携帯電話サイトのコンテンツ、ライブイベント等の企画制作
SP事業	商品・サービスのSPにおける戦略および施策の企画立案・実施

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は444,213千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用及び全社に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,036,716千円であり、その主なものは、当社における運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4. (1) ②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「コンテンツ開発事業」で4,395千円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

	PR事業 (千円)	マネジメン ト事業 (千円)	コンテンツ 開発事業 (千円)	SP事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,166,873	1,098,023	1,339,763	2,426,401	6,031,062	—	6,031,062
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,622	35,703	23,890	40,271	107,487	△107,487	—
計	1,174,496	1,133,726	1,363,653	2,466,672	6,138,549	△107,487	6,031,062
営業費用	958,493	1,091,579	1,337,171	2,458,325	5,845,570	395,542	6,241,112
営業利益又は営業 損失(△)	216,002	42,147	26,482	8,346	292,979	△503,029	△210,050
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出							
資産	542,569	539,797	689,920	1,298,497	3,070,785	655,629	3,726,415
減価償却費	12,617	8,051	32,667	4,296	57,632	9,000	66,633
減損損失	—	—	—	—	—	18,774	18,774
資本的支出	33,274	21,247	166,204	—	220,726	23,753	244,479

(注) 1. 事業区分は、サービス等の種類を考慮して分類しております。

2. 各事業の主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
PR事業	企業・団体・商品のPRにおける戦略および施策の企画立案・実施
マネジメン ト事業	アスリート・スペシャリストのマネジメン トおよびエージェン ト業務
コンテンツ開 発事業	インターネットおよび携帯電話サイトのコンテンツ、ライブイベント等の企画制作
SP事業	商品・サービスのSPにおける戦略および施策の企画立案・実施

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は513,146千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用及び全社に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は655,629千円であり、その主なものは、当社における運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

#### b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社との関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 （%）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	Japan Promotions, Inc (Idea Resource Systems) (注) 2	アメリカ合衆国カリフォルニア州	25,000 ドル	市場調査 代行業	—	営業上の取引	海外最新PR関連動向調査委託業務の支払 (注) 3	2,699	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社取締役 Mina Fujita（富士田美奈）の父が議決権の100%を所有しております。

3. 数社からの見積り及び提案内容を勘案した上で、同種の市場調査委託先として最適と判断し、適正な価格をもって取引しております。

当連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社との関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	株式会社パ シフィック ボイス（注 2）	東京都渋谷区	10,000	マネジメ ント業	—	不動産の賃貸 借契約	事務所賃貸 （注）3	8,893	前受金	1,113

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社取締役 Mina Fujita（富士田美奈）の配偶者が代表権を有しております。

3. 当社が所有する不動産の賃貸借契約については近隣の取引事例を参考に決定しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 1,858 円 52 銭	1株当たり純資産額 1,380 円 23 銭
1株当たり当期純利益金額 0 円 16 銭	1株当たり当期純損失金額 (△) △499 円 63 銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 0 円 15 銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,580,542	1,125,914
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	5,254	331
(うち少数株主持分)	(5,254)	(331)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,575,287	1,125,582
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	847,600	815,500

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	130	△418,239
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	130	△418,239
期中平均株式数 (株)	813,365	837,083
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	12,689	—
(うち新株予約権)	(12,689)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(本社移転について)</p> <p>当社及び連結子会社であります株式会社ワイズインテグレーション、有限会社ワイズ・エムディ及び株式会社フライパンは、本社を平成21年7月21日に東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号に移転しました。</p> <p>この移転により、移転費用(原状回復費用、引越費用、除却損等)34,000千円の発生が予想され、平成22年6月期において計上する見込であります。</p> <p>(退職給付制度の移行について)</p> <p>連結子会社であります株式会社ワイズインテグレーションにおいて、従業員の退職金制度について抜本的な見直しを行った結果、平成21年9月1日より特定退職金共済制度へ加入しております。</p> <p>なお、移行による過去勤務分に対する掛け金9,992千円を特別損失として平成22年6月期において計上いたします。</p>	

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	466,232	174,733
受取手形	7,097	6,681
売掛金	※2 426,443	※2 668,429
商品	24,078	3,678
未成業務支出金	52,035	81,075
原材料及び貯蔵品	—	475
前渡金	133,755	149,186
前払費用	42,397	23,837
繰延税金資産	8,206	18,259
短期貸付金	※2 95,747	—
未収入金	34,828	47,004
未収還付法人税等	68,891	—
その他	8,302	37,638
貸倒引当金	△2,758	△8,543
流動資産合計	1,365,257	1,202,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 224,937	※1 298,189
減価償却累計額	△44,795	△63,646
建物（純額）	180,141	234,543
構築物	3,055	3,055
減価償却累計額	△1,965	△2,190
構築物（純額）	1,089	864
車両運搬具	19,197	13,732
減価償却累計額	△12,686	△11,156
車両運搬具（純額）	6,511	2,576
工具、器具及び備品	52,120	98,769
減価償却累計額	△35,724	△56,938
工具、器具及び備品（純額）	16,395	41,831
土地	※1 520,818	※1 520,818
リース資産	—	15,480
減価償却累計額	—	△3,096
リース資産（純額）	—	12,384
有形固定資産合計	724,956	813,018
無形固定資産		
ソフトウェア	7,439	9,213
その他	520	520
無形固定資産合計	7,959	9,733

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,789	1,984
関係会社株式	110,700	110,700
長期貸付金	※2 33,477	※2 27,613
破産更生債権等	11,421	13,446
長期前払費用	6,190	5,005
敷金及び保証金	169,125	170,586
保険積立金	53,394	46,445
繰延税金資産	9,253	3,387
貸倒引当金	△11,247	△13,267
投資その他の資産合計	384,103	365,902
固定資産合計	1,117,020	1,188,654
資産合計	2,482,277	2,391,109
負債の部		
流動負債		
買掛金	317,345	※2 400,419
短期借入金	160,000	370,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 43,440	※1 43,440
リース債務	—	3,250
未払金	31,286	※2 49,668
未払費用	41,757	47,183
未払法人税等	12,271	3,399
未払消費税等	3,488	—
前受金	177,980	256,882
預り金	31,549	8,494
その他	30	55
流動負債合計	819,150	1,182,794
固定負債		
長期借入金	※1 153,840	※1 110,400
リース債務	—	9,752
役員退職慰労引当金	60,744	67,859
その他	—	6,600
固定負債合計	214,584	194,611
負債合計	1,033,734	1,377,405

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,720	430,720
資本剰余金		
資本準備金	491,320	491,320
資本剰余金合計	491,320	491,320
利益剰余金		
利益準備金	11,250	11,250
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	508,283	104,712
利益剰余金合計	526,533	122,962
自己株式	—	△31,384
株主資本合計	1,448,573	1,013,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29	86
評価・換算差額等合計	△29	86
純資産合計	1,448,543	1,013,703
負債純資産合計	2,482,277	2,391,109

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高		
役務収益	3,196,550	3,267,966
商品売上高	34,030	28,479
売上高合計	3,230,580	3,296,446
売上原価		
商品期首たな卸高	31,864	24,078
当期商品仕入高	19,325	21,098
売上原価	2,561,982	2,660,900
合計	2,613,172	2,706,077
商品期末たな卸高	24,078	4,154
商品評価損	※7 △4,596	※7 △1,953
商品他勘定振替高	—	20,435
商品売上原価	2,584,497	2,679,534
売上総利益	646,082	616,912
販売費及び一般管理費	※1 640,310	※1 834,173
営業利益又は営業損失(△)	5,771	△217,261
営業外収益		
受取利息	1,246	938
受取配当金	30	30
受取家賃	890	18,670
設備賃貸料	—	※2 4,000
生命保険解約返戻金	17,442	12,443
その他	1,547	3,229
営業外収益合計	21,156	39,311
営業外費用		
支払利息	5,131	3,873
為替差損	5,428	—
賃貸費用	—	11,855
売上債権売却損	2,581	—
株式公開費用	17,895	—
その他	381	2,345
営業外費用合計	31,418	18,073
経常損失(△)	△4,489	△196,023
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 339
特別利益合計	—	339
特別損失		
固定資産除却損	—	※4 205
固定資産売却損	—	※5 401
投資有価証券償還損	1,586	—
本社移転費用	—	24,865
事業構造改善費用	—	※6 186,151
特別損失合計	1,586	211,623
税引前当期純損失(△)	△6,075	△407,307
法人税、住民税及び事業税	631	530
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	12,006	—
法人税等調整額	4,733	△4,266
法人税等合計	17,371	△3,736
当期純損失(△)	△23,447	△403,570

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	405,137	15.6	374,211	13.9
II 経費		2,189,949	84.4	2,317,639	86.1
当期総業務費用		2,595,087	100.0	2,691,850	100.0
期首未成業務支出金		18,930		52,035	
合計		2,614,017		2,743,886	
期末未成業務支出金		52,035		81,075	
他勘定振替高		—		1,910	
当期業務原価		2,561,982		2,660,900	

(注)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																		
<p>※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>制作費</td><td>1,848,402千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>114,464</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td>10,888</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>9,477</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>53,910</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>12,146</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>17,955</td></tr> <tr><td>資料費</td><td>7,243</td></tr> <tr><td>事務用品費</td><td>24,568</td></tr> <tr><td>会議費</td><td>11,593</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>7,155</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>33,485</td></tr> </table> <p>2. 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算制度を採用しております。</p>	制作費	1,848,402千円	支払報酬	114,464	荷造発送費	10,888	消耗品費	9,477	旅費交通費	53,910	減価償却費	12,146	通信費	17,955	資料費	7,243	事務用品費	24,568	会議費	11,593	手数料	7,155	業務委託費	33,485	<p>※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>制作費</td><td>1,856,850千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>129,670</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td>15,008</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>12,129</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>73,884</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26,047</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>18,016</td></tr> <tr><td>資料費</td><td>10,224</td></tr> <tr><td>事務用品費</td><td>18,328</td></tr> <tr><td>会議費</td><td>10,408</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>9,569</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>26,437</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>77,822</td></tr> </table> <p>2. 原価計算の方法 同左</p>	制作費	1,856,850千円	支払報酬	129,670	荷造発送費	15,008	消耗品費	12,129	旅費交通費	73,884	減価償却費	26,047	通信費	18,016	資料費	10,224	事務用品費	18,328	会議費	10,408	手数料	9,569	業務委託費	26,437	地代家賃	77,822
制作費	1,848,402千円																																																		
支払報酬	114,464																																																		
荷造発送費	10,888																																																		
消耗品費	9,477																																																		
旅費交通費	53,910																																																		
減価償却費	12,146																																																		
通信費	17,955																																																		
資料費	7,243																																																		
事務用品費	24,568																																																		
会議費	11,593																																																		
手数料	7,155																																																		
業務委託費	33,485																																																		
制作費	1,856,850千円																																																		
支払報酬	129,670																																																		
荷造発送費	15,008																																																		
消耗品費	12,129																																																		
旅費交通費	73,884																																																		
減価償却費	26,047																																																		
通信費	18,016																																																		
資料費	10,224																																																		
事務用品費	18,328																																																		
会議費	10,408																																																		
手数料	9,569																																																		
業務委託費	26,437																																																		
地代家賃	77,822																																																		

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	185,000	430,720
当期変動額		
新株の発行	244,720	—
新株の発行（新株予約権の行使）	1,000	—
当期変動額合計	245,720	—
当期末残高	430,720	430,720
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	245,600	491,320
当期変動額		
新株の発行	244,720	—
新株の発行（新株予約権の行使）	1,000	—
当期変動額合計	245,720	—
当期末残高	491,320	491,320
資本剰余金合計		
前期末残高	245,600	491,320
当期変動額		
新株の発行	244,720	—
新株の発行（新株予約権の行使）	1,000	—
当期変動額合計	245,720	—
当期末残高	491,320	491,320
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	11,250	11,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,250	11,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,000	7,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	554,034	508,283
当期変動額		
剰余金の配当	△22,304	—
当期純損失（△）	△23,447	△403,570
当期変動額合計	△45,751	△403,570
当期末残高	508,283	104,712
利益剰余金合計		
前期末残高	572,284	526,533
当期変動額		
剰余金の配当	△22,304	—
当期純損失（△）	△23,447	△403,570
当期変動額合計	△45,751	△403,570
当期末残高	526,533	122,962

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△31,384
当期変動額合計	—	△31,384
当期末残高	—	△31,384
株主資本合計		
前期末残高	1,002,884	1,448,573
当期変動額		
新株の発行	489,440	—
新株の発行（新株予約権の行使）	2,000	—
剰余金の配当	△22,304	—
当期純損失（△）	△23,447	△403,570
自己株式の取得	—	△31,384
当期変動額合計	445,688	△434,955
当期末残高	1,448,573	1,013,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△561	△29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	532	115
当期変動額合計	532	115
当期末残高	△29	86
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△561	△29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	532	115
当期変動額合計	532	115
当期末残高	△29	86
純資産合計		
前期末残高	1,002,322	1,448,543
当期変動額		
新株の発行	489,440	—
新株の発行（新株予約権の行使）	2,000	—
剰余金の配当	△22,304	—
当期純損失（△）	△23,447	△403,570
自己株式の取得	—	△31,384
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	532	115
当期変動額合計	446,221	△434,840
当期末残高	1,448,543	1,013,703



継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ4,395千円減少(損失は増加)しております。</p> <p>(2) 未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>(2) 未成業務支出金 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備は除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>主要な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3~50年 工具、器具及び備品 3~15年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備は除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したものの同左 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの同左 ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの同左</p> <p>建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したものの同左 ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの同左</p> <p>主要な耐用年数は次のとおりです。 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は、当事業年度において、総資産の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収入金」は15,877千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度末の残高は5,863千円)は、資産合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当事業年度末の残高は19,185千円)は、資産合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度は995千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「賃貸費用」の金額は379千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「売上債権売却損」(当事業年度は747千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">100,672千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">508,701千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">609,373千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,440千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">153,840千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,280千円</td> </tr> </table>	建物	100,672千円	土地	508,701千円	計	609,373千円	1年内返済予定の長期借入金	43,440千円	長期借入金	153,840千円	計	197,280千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">97,562千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">508,701千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606,263千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,440千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,840千円</td> </tr> </table>	建物	97,562千円	土地	508,701千円	計	606,263千円	1年内返済予定の長期借入金	43,440千円	長期借入金	110,400千円	計	153,840千円
建物	100,672千円																								
土地	508,701千円																								
計	609,373千円																								
1年内返済予定の長期借入金	43,440千円																								
長期借入金	153,840千円																								
計	197,280千円																								
建物	97,562千円																								
土地	508,701千円																								
計	606,263千円																								
1年内返済予定の長期借入金	43,440千円																								
長期借入金	110,400千円																								
計	153,840千円																								
<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,260千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">95,747千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">33,477千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	5,260千円	短期貸付金	95,747千円	固定資産		長期貸付金	33,477千円	<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">37,972千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">27,613千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,339千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">25,965千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	37,972千円	固定資産		長期貸付金	27,613千円	流動負債		買掛金	20,339千円	未払金	25,965千円
流動資産																									
売掛金	5,260千円																								
短期貸付金	95,747千円																								
固定資産																									
長期貸付金	33,477千円																								
流動資産																									
売掛金	37,972千円																								
固定資産																									
長期貸付金	27,613千円																								
流動負債																									
買掛金	20,339千円																								
未払金	25,965千円																								
	<p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)フライパン</td> <td style="text-align: center;">116,998</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">116,998</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)フライパン	116,998	借入債務	計	116,998	—															
保証先	金額 (千円)	内容																							
(株)フライパン	116,998	借入債務																							
計	116,998	—																							

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																				
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">112,250千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">191,325</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,009</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">83,199</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,183</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,873</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	役員報酬	112,250千円	給料手当	191,325	減価償却費	8,009	支払報酬	83,199	役員退職慰勞引当金繰入額	11,183	退職給付費用	5,873	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">109,957千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">277,051</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,886</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">77,219</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,835</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,976</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">63,888</td> </tr> </table> <p>※2 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">296千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益は車両運搬具の売却であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">339千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損は工具器具備品の除却であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">205千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損は車両運搬具の売却であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">401千円</td> </tr> </table>	役員報酬	109,957千円	給料手当	277,051	減価償却費	15,886	支払報酬	77,219	役員退職慰勞引当金繰入額	9,835	退職給付費用	7,976	地代家賃	63,888	設備賃貸料	4,000千円	受取利息	296千円	機械装置及び運搬具	339千円	工具、器具及び備品	205千円	機械装置及び運搬具	401千円
役員報酬	112,250千円																																				
給料手当	191,325																																				
減価償却費	8,009																																				
支払報酬	83,199																																				
役員退職慰勞引当金繰入額	11,183																																				
退職給付費用	5,873																																				
役員報酬	109,957千円																																				
給料手当	277,051																																				
減価償却費	15,886																																				
支払報酬	77,219																																				
役員退職慰勞引当金繰入額	9,835																																				
退職給付費用	7,976																																				
地代家賃	63,888																																				
設備賃貸料	4,000千円																																				
受取利息	296千円																																				
機械装置及び運搬具	339千円																																				
工具、器具及び備品	205千円																																				
機械装置及び運搬具	401千円																																				

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)																				
<p>※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 4,395千円</p>	<p>※6 事業構造改善費用</p> <p>事業構造改善費用は、全社構造改革の実施に伴う費用として発生した一部社屋の賃貸借契約の解約費、建物付属設備等の減損損失、人員の再配置等による特別退職金等であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内訳： 施設使用解約精算金</td> <td style="text-align: right;">132,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失（注）</td> <td style="text-align: right;">18,774</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特別退職金</td> <td style="text-align: right;">25,235</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,151</td> </tr> </table> <p>（注）減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">東京都渋谷区</td> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">10,378千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具 及び備品)</td> <td style="text-align: right;">8,395千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>全社構造改革の実施に伴い本社事務所の一部が遊休状態となることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、零として評価しております。</p> <p>※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,953千円</p>	内訳： 施設使用解約精算金	132,141千円	減損損失（注）	18,774	特別退職金	25,235	業務委託費	10,000	合計	186,151	用途	場所	種類	金額	遊休資産	東京都渋谷区	建物付属設備	10,378千円	その他 (工具、器具 及び備品)	8,395千円
内訳： 施設使用解約精算金	132,141千円																				
減損損失（注）	18,774																				
特別退職金	25,235																				
業務委託費	10,000																				
合計	186,151																				
用途	場所	種類	金額																		
遊休資産	東京都渋谷区	建物付属設備	10,378千円																		
		その他 (工具、器具 及び備品)	8,395千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前会計年度末 株式数 (株)	当会計年度 増加株式数 (株)	当会計年度 減少株式数 (株)	当会計年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	—	32,100	—	32,100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32,100株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)																																																																
<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,571</td> <td style="text-align: right;">1,676</td> <td style="text-align: right;">2,895</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27,156</td> <td style="text-align: right;">13,107</td> <td style="text-align: right;">14,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,727</td> <td style="text-align: right;">14,783</td> <td style="text-align: right;">16,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,345千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,598千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,944千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,345千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,345千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,593千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,096千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,689千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,571	1,676	2,895	工具、器具及び備品	27,156	13,107	14,048	合計	31,727	14,783	16,944	1年内	6,345千円	1年超	10,598千円	合計	16,944千円	支払リース料	6,345千円	減価償却費相当額	6,345千円	1年内	3,593千円	1年超	2,096千円	合計	5,689千円	<p>リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,571</td> <td style="text-align: right;">2,590</td> <td style="text-align: right;">1,980</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27,156</td> <td style="text-align: right;">18,538</td> <td style="text-align: right;">8,617</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,727</td> <td style="text-align: right;">21,128</td> <td style="text-align: right;">10,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,135千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,463千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,598千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,345千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,345千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主としてコンテンツ開発事業における設備 (工具・器具及び備品) (2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする、定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,096千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,096千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,571	2,590	1,980	工具、器具及び備品	27,156	18,538	8,617	合計	31,727	21,128	10,598	1年内	6,135千円	1年超	4,463千円	合計	10,598千円	支払リース料	6,345千円	減価償却費相当額	6,345千円	1年内	2,096千円	1年超	0千円	合計	2,096千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車両運搬具	4,571	1,676	2,895																																																														
工具、器具及び備品	27,156	13,107	14,048																																																														
合計	31,727	14,783	16,944																																																														
1年内	6,345千円																																																																
1年超	10,598千円																																																																
合計	16,944千円																																																																
支払リース料	6,345千円																																																																
減価償却費相当額	6,345千円																																																																
1年内	3,593千円																																																																
1年超	2,096千円																																																																
合計	5,689千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車両運搬具	4,571	2,590	1,980																																																														
工具、器具及び備品	27,156	18,538	8,617																																																														
合計	31,727	21,128	10,598																																																														
1年内	6,135千円																																																																
1年超	4,463千円																																																																
合計	10,598千円																																																																
支払リース料	6,345千円																																																																
減価償却費相当額	6,345千円																																																																
1年内	2,096千円																																																																
1年超	0千円																																																																
合計	2,096千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式110,700千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>たな卸資産評価損 2,875千円</p> <p>未払法定福利費 55千円</p> <p>未払退職金 220千円</p> <p>未払事業所税 912千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 1,122千円</p> <p>繰越欠損金 6,548千円</p> <p>計 11,734千円</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>未収事業税 3,527千円</p> <p>計 3,527千円</p> <p>差引：繰延税金資産純額 8,206千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>役員退職慰労引当金 24,716千円</p> <p>過去勤務掛金未払額 4,934千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 4,069千円</p> <p>一括償却資産繰入超過額 2,045千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 20千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 4,575千円</p> <p>小計 40,363千円</p> <p>評価性引当額 △31,109千円</p> <p>計 9,253千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>たな卸資産評価損 3,221千円</p> <p>未払退職金 10,268千円</p> <p>未払事業所税 1,380千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 3,476千円</p> <p>繰越欠損金 3,524千円</p> <p>小計 21,870千円</p> <p>評価性引当額 △3,221千円</p> <p>計 18,649千円</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>未収事業税 389千円</p> <p>計 389千円</p> <p>差引：繰延税金資産純額 18,259千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>役員退職慰労引当金 27,611千円</p> <p>過去勤務掛金未払額 2,425千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 4,069千円</p> <p>一括償却資産繰入超過額 1,192千円</p> <p>減損損失 7,639千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 5,398千円</p> <p>繰越欠損金 134,174千円</p> <p>小計 182,511千円</p> <p>評価性引当額 △179,064千円</p> <p>計 3,446千円</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 59千円</p> <p>計 59千円</p> <p>差引：繰延税金資産純額 3,387千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 1,708 円 99 銭	1株当たり純資産額 1,243 円 5 銭
1株当たり当期純損失金額 (△) △28 円 82 銭	1株当たり当期純損失金額 (△) △482 円 12 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,448,543	1,013,703
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,448,543	1,013,703
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	847,600	815,500

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (△) (千円)	△23,447	△403,570
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△23,447	△403,570
期中平均株式数 (株)	813,365	837,083
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
<p>(本社移転について)</p> <p>当社は、本社を平成21年 7 月21日に東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番 5 号に移転しました。</p> <p>この移転により、移転費用 (原状回復費用、引越費用、除却損等) 24,000千円の発生が予想され、平成22年 6 月期において計上する見込であります。</p>	<p>—————</p>

## 6. その他

### (1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

### (2) その他

該当事項はありません。